



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 ホシザキ電機株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 本郷 正己

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日

配当支払開始予定日

TEL 0562-96-1320

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

平成26年3月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	205,513	14.9	20,052	21.6	26,349	33.3	15,769	39.9
24年12月期	178,863	5.7	16,483	19.4	19,768	43.8	11,276	56.2

(注) 包括利益 25年12月期 21,200百万円 (51.3%) 24年12月期 14,011百万円 (125.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	218.37	217.90	11.6	12.1	9.8
24年12月期	156.33	156.04	9.4	10.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	232,982	146,930	62.4	2,012.90
24年12月期	201,787	126,389	62.6	1,749.06

(参考) 自己資本 25年12月期 145,457百万円 24年12月期 126,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	20,212	△4,489	△1,499	52,710
24年12月期	16,568	△13,498	△2,092	36,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	2,165	19.2	1.8
25年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,890	18.3	2.1
26年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		22.8	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	108,800	8.2	11,400	8.3	11,700	△15.7	6,800	△14.7	94.10
通期	217,000	5.6	21,200	5.7	21,700	△17.6	12,700	△19.5	175.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名) Acos Macom Industria e Comercio Ltda.、除外 1社 (社名)

詳細につきましては、[添付資料]P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、[添付資料]P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年12月期	72,263,250 株	24年12月期	72,179,250 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	578 株	24年12月期	523 株
② 期末自己株式数	25年12月期	72,215,761 株	24年12月期	72,130,477 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料P.27「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	64,346	6.5	10,597	24.7	17,974	48.0	11,662	57.2
24年12月期	60,392	7.4	8,498	22.8	12,141	70.3	7,417	78.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	161.50	161.14
24年12月期	102.84	102.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	150,561	102,254	102,254	67.9	67.9	1,415.04	1,415.04	
24年12月期	135,880	92,458	92,458	68.0	68.0	1,280.96	1,280.96	

(参考) 自己資本 25年12月期 102,254百万円 24年12月期 92,458百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(企業結合当関係)	28
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内の経済環境は、経済対策、金融政策の実施、円安の進行により、企業収益は大企業を中心に改善する等、景気は緩やかに回復してきております。

海外におきましては、米国において、緩やかに景気回復基調が続いております。欧州・アジアにおいては、一部景気底打ちの傾向が見られる一方で、経済環境は依然不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先であるフードサービス産業において、企業間における競争の激化等により厳しい環境が続く一方で、国内を中心とした景気回復により顧客の設備投資需要が回復してまいりました。

このような環境のなか、当社グループは国内では、既存顧客との関係強化及び新規顧客の開拓等に取り組んでまいりました。海外では、今後の事業成長のための企業買収を進めてまいりました。平成25年1月に、インドのWestern Refrigeration Private Limited (以下、「Western社」という)の50.01%の株式を取得し、また、韓国にHoshizaki Korea Co.,Ltd. (以下、「ホシザキ韓国」という)を設立いたしました。同年同月に、米国にJackson Msc, Inc. (現 Jackson WWS, Inc.、以下、「Jackson社」という)を設立し、同社はThe Manitowoc Company, Inc. から米国の Jackson MSC LLCの事業を譲受けております。さらに、同年7月に、ブラジルのAços Macom Indústria e Comércio Ltda. (以下、「Macom社」という)の全持分を取得いたしました。また、国内、海外において原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、利益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,055億13百万円(前年同期比14.9%増)、営業利益200億52百万円(同21.6%増)、経常利益は、為替差益54億73百万円の計上等により263億49百万円(同33.3%増)となりました。また、当期純利益は、157億69百万円(同39.9%増)となりました。

なお、ブラジルのMacom社を新たに連結の範囲に含めており、同社を従来の報告セグメントのうち「北中米」に含めることとしたため、報告セグメントの名称を「北中米」から「米州」に変更しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は1,520億40百万円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は166億11百万円(同22.8%増)となりました。

②米州

米州におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫の拡販を推進しました。また、米国のJackson社及びブラジルのMacom社を連結の範囲に含めました。その結果、売上高は406億45百万円(前年同期比39.5%増)、セグメント利益は58億64百万円(同52.6%増)となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販に努めてまいりました。また、韓国のホシザキ韓国及びインドのWestern社を連結の範囲に含めました。その結果、売上高は180億91百万円(前年同期比77.5%増)、セグメント利益は10億84百万円(同45.0%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の当社グループを取巻く市場環境は、国内では経済政策により景気回復基調が続くことが期待され、世界経済は弱い回復が続いているものの新興国の経済不安等依然不透明な状況で推移すると思われれます。このような環境のなか、次期においては、新規顧客の開拓、高付加価値製品の開発と共に、これまで実践してまいりました原価低減並びに業務の効率化、生産性の向上にも継続的に取り組み、グループの将来に向けた成長基盤を築いてまいります。また、当連結会計年度に買収した会社が通年業績で寄与いたします。

次期の見通しといたしましては、昨今の経済、市場動向等を勘案し、次のように見込んでおります。

連結売上高といたしましては、2,170億円(前年同期比5.6%増)を見込んでおります。

連結営業利益といたしましては、212億円(前年同期比5.7%増)を見込んでおります。

連結経常利益といたしましては、217億円(前年同期比17.6%減)を見込んでおります。

連結当期純利益といたしましては、127億円(前年同期比19.5%減)を見込んでおります。

日本では、主要顧客であるフードサービス産業を取巻く市場環境の厳しさが継続すると思われま。こうしたなか、新規顧客の開拓に一層尽力し、競争力の高い高付加価値製品の開発と、主力製品の拡販及びプレハブ冷凍冷蔵庫、スチームコンベクションオープンをはじめとする調理機器等の拡販に努めてまいります。

米州においては、主力製品である製氷機の他に、業務用冷蔵庫、飲料ディスペンサ、食器洗浄機の省エネ等に対応する品揃えの充実を図り、これら製品の拡販を推進してまいります。

欧州においては、景気は依然弱さが残るものの、持ち直しの兆しがみられるなか、今後も拠点網の拡充を図ることにより、販売・サービス網を強化し、製氷機の市場シェア向上、業務用冷蔵庫の拡販に努めてまいります。

アジアにおいては、将来的に大きな経済成長が見込まれるため、さらなる販売拠点の拡充を図り、同地域での事業基盤の構築と拡販に努めてまいります。

さらに、買収した会社とその他グループ会社とのシナジーの創出を追求してまいります。

なお、当連結会計年度は為替差益を54億73百万円計上しておりますが、為替動向は極めて不透明なため、次期については為替差損益は織り込んでおりません。

※次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断する一定の前提及び仮定に基づき算定しており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場における経済情勢、需要の動向及び為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ311億95百万円増加し、2,329億82百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ183億94百万円増加し、1,604億69百万円となりました。主な要因は、有価証券が減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ128億円増加し、725億13百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、のれんの増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ106億54百万円増加し、860億52百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ94億53百万円増加し、659億8百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金、前受金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億1百万円増加し、201億44百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ205億40百万円増加し、1,469億30百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定、少数株主持分の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ162億11百万円増加し、527億10百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、202億12百万円の収入（前年同期は165億68百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額が110億53百万円ありましたが、一方で、税金等調整前当期純利益が262億76百万円、減価償却費が52億32百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは44億89百万円の支出（前年同期は134億98百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の純減による収入が88億99百万円、投資有価証券の償還による収入が46億1百万円ありましたが、一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が86億83百万円、事業譲受による支出が38億24百万円、有形固定資産の取得による支出が32億48百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億99百万円の支出（前年同期は20億92百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が21億65百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	61.7	62.6	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.4	81.9	116.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.00	0.00	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,284.0	1,427.7	191.4

(注) 1. 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

- ・ 自己資本比率＝自己資本／総資産
 - ・ 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産
 - ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図ると共に、当社及び当社グループの財務状況、収益状況及び配当性向等より総合的に判断し、株主の皆様へ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の企業価値向上のための投資に充当いたします。

当期の期末配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり40円といたします。

また次期の配当金につきましては、1株当たり40円の期末配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社54社（うち連結子会社52社）により構成され、主な事業内容は、フードサービス機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

研究開発は、日本では当社が行うほか株式会社ネスターが自社製品の研究開発を行っており、米州ではHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION、Jackson WWS, Inc. 及びAços Macom Indústria e Comércio Ltda. 等が、欧州・アジアではGRAM COMMERCIAL A/S及びWestern Refrigeration Private Limitedが行っております。製品企画から製品化までの一貫した研究体制を持つことにより、最終顧客の多様なニーズにあった対応を可能にしております。新製品開発、先端技術開発、既存製品の改良や改善、シリーズ展開の活動及び原価低減活動を行っており、販売及び保守サービス活動から得られる情報や市場品質情報を製品開発に活用する体制を確立しております。

製造は、日本では当社の本社工場と島根工場が行うほか一部製品を株式会社ネスターが、一部部品をサンセイ電機株式会社が行い、米州では、HOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION、Jackson WWS, Inc. 及びAços Macom Indústria e Comércio Ltda. 等が、欧州・アジアではHOSHIZAKI EUROPE LIMITED、GRAM COMMERCIAL A/S、Western Refrigeration Private Limited及び星崎電機（蘇州）有限公司が行っております。また、長年の製造活動のなかから培ってきました製氷機構の加工技術、ステンレス鋼板の溶接技術や切削技術等の加工技術を有しております。その生産形態は、見込生産ではありますが多品種少量生産であり、これに対応するため大型の製造設備を含むシステム化された製造設備を導入し、生産技術の蓄積や製品品質の安定化、生産リードタイムの短縮を図っております。

販売及び保守サービスは、日本ではホシザキ東京株式会社ほか14の地域別販売会社及び株式会社ネスターが、米州では6つの直系地域販売会社及びADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC等が、欧州・アジアでは、Hoshizaki Europe B.V.、HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD及び星崎冷熱機械（上海）有限公司等が行っております。また、国内外の販売拠点においては、最終顧客への直接販売、卸販売及びアフターサービスを行っており、日本では直接販売の比率が高く、海外では代理店販売の比率が高くなっております。特に日本では地域別販売会社の営業所により、地域に密着した顧客へのきめ細かなサポートで、販売及びアフターサービス体制を確立しております。

セグメント別の当社及びグループ会社の位置付けにつきましては、次のとおりであります。

セグメント	会社名	当社グループにおける位置付け
日 本	ホシザキ電機株式会社（当社）	フードサービス機器の開発・製造・販売
	ホシザキ北海道株式会社	フードサービス機器の販売・保守サービス
	ホシザキ東北株式会社	
	ホシザキ北関東株式会社	
	ホシザキ関東株式会社	
	ホシザキ東京株式会社	
	ホシザキ湘南株式会社	
	ホシザキ北信越株式会社	
	ホシザキ東海株式会社	
	ホシザキ京阪株式会社	
	ホシザキ阪神株式会社	
	ホシザキ中国株式会社	
	ホシザキ四国株式会社	
	ホシザキ北九株式会社	
	ホシザキ南九株式会社	
	ホシザキ沖縄株式会社	
	株式会社ネスター	フードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス
サンセイ電機株式会社	フードサービス機器及び部品の製造・加工	

セグメント	会社名	当社グループにおける位置付け
米州	HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.	米国における持株会社
	HOSHIZAKI AMERICA, INC.	フードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス
	HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL D. C. INC.	米国での各地域の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI WESTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NORTHCENTRAL D. C. INC.	
	HOSHIZAKI SOUTHEASTERN D. C. INC.	
	HOSHIZAKI NEW ENGLAND D. C. INC.	
	Jackson WWS, Inc.	
	LANCER CORPORATION	米国での飲料ディスペンサ等の開発・製造・販売・保守サービス
	ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC	米国での飲料ディスペンサ等の地域別販売・保守サービス
	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	メキシコでの飲料ディスペンサ等地域別販売・保守サービス
	INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE	メキシコでの飲料ディスペンサ等の製造
	SERVICIOS LANCERMEX S. A. DE C. V.	LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE への人材派遣
	HOSHIZAKI LANCER PTY LTD	豪州での飲料ディスペンサ等の開発・製造・販売・保守サービス
	HOSHIZAKI LANCER LIMITED	ニュージーランドでの飲料ディスペンサ等の販売・保守サービス
	Lancer Europe	欧州での飲料ディスペンサ等の販売・保守サービス
	Aços Macom Indústria e Comércio Ltda.	ブラジルでのフードサービス機器の開発・製造・販売・保守サービス
欧州・アジア	Hoshizaki Europe Holdings B. V.	欧州、及びシンガポールの持株会社
	HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	欧州でのフードサービス機器の製造・販売
	Hoshizaki Europe B. V.	欧州でのフードサービス機器の販売・保守サービス
	GRAM COMMERCIAL A/S	欧州でのフードサービス機器の開発・製造
	GRAM UK LIMITED	イギリスでのフードサービス機器の販売
	Gram Deutschland GmbH	ドイツでのフードサービス機器の販売
	Gram Nederland B. V.	オランダでのフードサービス機器の販売
	Graminoks Sogutucu Sanayi ve Ticaret A.S.	トルコでの業務用冷蔵庫の製造（操業準備中）
	Western Refrigeration Private Limited	インドでの業務用冷蔵庫等の開発・製造・販売
	Western Coolers and Freezers Private Limited	インドでの業務用冷蔵庫等の販売・保守サービス
	HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポールでの販売・保守サービス及び東南アジア、南アジアへの輸出
	星崎香港有限公司	香港でのフードサービス機器の販売・保守サービス
	星崎（中国）投資有限公司	中国における持株会社
	星崎冷熱機械（上海）有限公司	中国でのフードサービス機器の販売・保守サービス
	星崎電機（蘇州）有限公司	中国でのフードサービス機器の製造・販売
	台湾星崎股份有限公司	台湾でのフードサービス機器の販売・保守サービス
	Hoshizaki Korea Co., Ltd.	韓国でのフードサービス機器の販売・保守サービス

(注) ほかに非連結・持分法非適用子会社であるLANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 及びHaikawa Industries Private Limitedは、現在休眠中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる進化する企業を目指し、これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供することをグループの経営理念に掲げ、その実現・実行を目指しております。

このため、遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり、透明性のある経営、議論のできる経営の実践、事業活動と環境との調和、働きやすい職場環境の実現を経営姿勢に努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、将来への成長のための重要な経営指標を連結売上高における海外売上高比率と、高利益体質の実現のため、売上高営業利益率の向上を目標とする指標と捉えております。

このために、継続して海外へのビジネスフィールドの拡大を図ると共に、原価低減、経費削減等を推進し、経営の高利益体質化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

国内事情におきましては、出生率の低下による人口減少社会に突入し、急速に少子高齢化社会が進んでいくと思われれます。また、個人消費の低迷が続くなか、消費者の節約志向の高まりで、当社グループ主力製品の販売先であるフードサービス産業企業間の競争が激化することから、低価格競争や設備への投資抑制の継続が予想されます。また、世界経済は弱い回復が続いているものの新興国の経済不安等依然不透明な状況にあり、グローバル化の進展によって当社グループが置かれた競争環境は益々厳しくなっております。

このような環境の下、当社グループは、以下の中長期的な経営戦略、課題に取り組んでまいります。

①海外への事業展開

今後、製氷機、業務用冷蔵庫といった主力製品の新たなマーケットを国内や欧米のみならず、アジアや南米等の新興国にも拡大してまいります。このためには、海外の各地域の国内事情、消費者動向に基づいた製品開発、販売体制の強化及び製造拠点のさらなる拡充が不可欠となっております。そのためには、新興国における企業買収戦略をさらに進め、買収した会社との相乗効果による事業拡大に努めてまいります。

②高付加価値製品の供給及び新規市場の開拓

縮小すると予想されます国内市場におきましては、ノンフロン化、インバーター技術を応用した主力製品の開発を継続し、より高品質で、省エネ、環境性に優れた商品の提供を図り、他社との差別化を推進し、市場シェアの拡大を目指してまいります。

また、プレハブ冷凍冷蔵庫、電解水生成装置、調理機器等の拡販による新規市場開拓を推進し、成長を目指します。

③高利益体質強化への取り組み

当社グループの主力製品の主要材料である鋼材や部品等は市況の変動により製品価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、より高付加価値製品の開発のための多数の開発技術要員や、多様な顧客ニーズに対応する営業、サービスの人員体制を敷いております。これらの体制は当社グループの強みである反面、人件費の負荷といった側面を持ち合わせております。

市況の変動による原材料変動のリスクを吸収しうる製造原価低減策や、IT投資による業務効率向上施策及びその他の経費削減策を継続し、高利益体質への強化を図ってまいります。

④コンプライアンスへの取り組みとコーポレートガバナンスの充実

当社グループは、さらなる事業拡大、企業価値向上を目指すためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると考えております。今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに関し、役員、全社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意思決定を行う風土を醸成する仕組みの構築に加えて、グループ全社において透明性のある管理体制の整備を行うことで、さらなる内部管理体制の強化を図り、より一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,504	※ ₃ 109,745
受取手形及び売掛金	※ ₂ 18,529	※ ₂ , ※ ₃ 21,518
有価証券	5,314	2,701
商品及び製品	7,384	※ ₃ 10,213
仕掛品	2,101	※ ₃ 2,768
原材料及び貯蔵品	5,096	※ ₃ 7,402
繰延税金資産	2,606	3,064
その他	2,622	3,156
貸倒引当金	△84	△102
流動資産合計	142,074	160,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,296	39,406
減価償却累計額	△21,846	△23,118
建物及び構築物 (純額)	14,450	※ ₃ 16,288
機械装置及び運搬具	23,578	27,527
減価償却累計額	△18,532	△21,029
機械装置及び運搬具 (純額)	5,046	※ ₃ 6,498
工具、器具及び備品	17,557	19,290
減価償却累計額	△15,948	△17,375
工具、器具及び備品 (純額)	1,609	※ ₃ 1,915
土地	15,565	※ ₃ 15,921
リース資産	149	174
減価償却累計額	△76	△109
リース資産 (純額)	73	65
建設仮勘定	1,165	※ ₃ 806
有形固定資産合計	37,909	41,496
無形固定資産		
のれん	6,664	11,789
その他	5,231	※ ₃ 9,172
無形固定資産合計	11,896	20,961
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,004	5,808
その他	※ ₁ 4,017	※ ₁ 4,489
貸倒引当金	△114	△242
投資その他の資産合計	9,907	10,054
固定資産合計	59,712	72,513
資産合計	201,787	232,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,727	12,922
未払金	10,550	12,259
未払法人税等	5,064	5,352
前受金	15,305	16,949
賞与引当金	2,335	2,632
製品保証引当金	878	1,051
その他	12,593	※3 14,740
流動負債合計	56,455	65,908
固定負債		
繰延税金負債	3,354	4,564
退職給付引当金	13,398	13,779
役員退職慰労引当金	480	505
製品保証引当金	308	438
その他	1,400	855
固定負債合計	18,942	20,144
負債合計	75,397	86,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,850	7,901
資本剰余金	14,372	14,423
利益剰余金	109,279	122,884
自己株式	△0	△0
株主資本合計	131,501	145,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58	146
為替換算調整勘定	△5,197	102
その他の包括利益累計額合計	△5,256	249
少数株主持分	144	1,472
純資産合計	126,389	146,930
負債純資産合計	201,787	232,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	178,863	205,513
売上原価	※2 109,541	※2 125,326
売上総利益	69,321	80,187
販売費及び一般管理費	※1, ※2 52,838	※1, ※2 60,135
営業利益	16,483	20,052
営業外収益		
受取利息	372	416
為替差益	2,555	5,473
その他	489	679
営業外収益合計	3,417	6,569
営業外費用		
支払利息	11	111
その他	121	160
営業外費用合計	132	272
経常利益	19,768	26,349
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 68	※4 38
固定資産売却損	※5 10	※5 36
減損損失	16	—
その他	0	1
特別損失合計	95	76
税金等調整前当期純利益	19,675	26,276
法人税、住民税及び事業税	8,759	11,399
法人税等調整額	△349	△851
法人税等合計	8,410	10,547
少数株主損益調整前当期純利益	11,264	15,728
少数株主損失(△)	△11	△41
当期純利益	11,276	15,769

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,264	15,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	205
為替換算調整勘定	2,628	5,266
その他の包括利益合計	2,747	5,471
包括利益	14,011	21,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,006	21,275
少数株主に係る包括利益	5	△75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,812	14,335	100,167	△0	122,314
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	37	37			74
剰余金の配当			△2,163		△2,163
当期純利益			11,276		11,276
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37	37	9,112	△0	9,186
当期末残高	7,850	14,372	109,279	△0	131,501

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△176	△7,809	△7,986	117	114,445
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					74
剰余金の配当					△2,163
当期純利益					11,276
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	2,611	2,729	27	2,757
当期変動額合計	118	2,611	2,729	27	11,944
当期末残高	△58	△5,197	△5,256	144	126,389

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,850	14,372	109,279	△0	131,501
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	51	51			102
剰余金の配当			△2,165		△2,165
当期純利益			15,769		15,769
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	51	51	13,604	△0	13,706
当期末残高	7,901	14,423	122,884	△0	145,208

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△58	△5,197	△5,256	144	126,389
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					102
剰余金の配当					△2,165
当期純利益					15,769
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	205	5,300	5,505	1,327	6,833
当期変動額合計	205	5,300	5,505	1,327	20,540
当期末残高	146	102	249	1,472	146,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,675	26,276
減価償却費	4,407	5,232
のれん償却額	1,436	2,934
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	473	375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110	265
受取利息及び受取配当金	△385	△430
支払利息	11	111
為替差損益 (△は益)	△1,925	△4,535
売上債権の増減額 (△は増加)	△865	△359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△874	△1,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83	711
未払金の増減額 (△は減少)	565	1,030
未払費用の増減額 (△は減少)	83	109
長期未払金の増減額 (△は減少)	△491	△595
前受金の増減額 (△は減少)	472	1,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63	161
その他	△107	△426
小計	22,565	30,915
利息及び配当金の受取額	340	455
利息の支払額	△11	△105
法人税等の支払額	△6,326	△11,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,568	20,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,936	△113,294
定期預金の払戻による収入	75,465	122,194
有価証券の純増減額 (△は増加)	95	711
有形固定資産の取得による支出	△3,700	△3,248
有形固定資産の売却による収入	9	91
無形固定資産の取得による支出	△323	△426
投資有価証券の取得による支出	△3,606	△2,722
投資有価証券の償還による収入	4,600	4,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △8,683
事業譲受による支出	—	※3 △3,824
その他	△100	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,498	△4,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	550
長期借入金の返済による支出	—	△73
リース債務の返済による支出	△21	△35
配当金の支払額	△2,166	△2,165
ストックオプションの行使による収入	74	102
少数株主からの払込みによる収入	24	125
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△1,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	1,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,350	16,211
現金及び現金同等物の期首残高	35,148	36,498
現金及び現金同等物の期末残高	※1 36,498	※1 52,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………52社

主要な連結子会社の名称

ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及び LANCER CORPORATIONであります。

当連結会計年度において、Western Refrigeration Private Limitedの株式を取得したため、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めております。また、Jackson MSC, Inc. (現Jackson WWS, Inc.) 及び Hoshizaki Korea Co., Ltd. を設立し、さらに、Aços Macom Indústria e Comércio Ltda. の持分を取得したため、これらを新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.、Haikawa Industries Private Limitedであります。

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.、Haikawa Industries Private Limitedであります。

持分法非適用子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社3社を除き当社の事業年度と同一であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たり、事業年度の異なる各社については、9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 評価基準……………主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 評価方法

商品……………個別法

製品・仕掛品……………総平均法

原材料・貯蔵品……………先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。

その他

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数	建物及び構築物	5～50年
	機械装置及び運搬具	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社の一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却は、主として10年間から15年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました109百万円は、「支払利息」11百万円、「その他」97百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」に表示しておりました23百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」、「仕入債務の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」、「前受金の増減額(△は減少)」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました439百万円は、「支払利息」11百万円、「仕入債務の増減額(△は減少)」△83百万円、「未払費用の増減額(△は減少)」83百万円、「前受金の増減額(△は減少)」472百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」63百万円、「その他」△107百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「信託受益権の純増減額(△は増加)」及び「長期前払費用の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「信託受益権の純増額(△は増加)」△85百万円、「長期前払費用の取得による支出」△60百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました54百万円は、「有形固定資産の売却による収入」9百万円、「その他」△100百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産 その他 (投資有価証券(株式))	0百万円	0百万円

※2. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、連結会計年度末の期末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	261百万円	264百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	－百万円	769百万円
受取手形及び売掛金	－	669
商品及び製品	－	496
仕掛品	－	126
原材料及び貯蔵品	－	968
建物及び構築物	－	190
機械装置及び運搬具	－	492
工具、器具及び備品	－	31
土地	－	8
建設仮勘定	－	0
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	－	5
計	－	3,758

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動負債 その他 (短期借入金)	－百万円	510百万円

4. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
Haikawa Industries Private Limited	－百万円	566百万円

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの少数株主であるSimran Harmeet Singh氏が、その全額を補償する契約を結んでおります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与手当・賞与	23,882百万円	26,323百万円
賞与引当金繰入額	1,099	1,196
役員退職慰労引当金繰入額	86	88
製品保証引当金繰入額	756	1,014

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
一般管理費	2,041百万円	2,146百万円
当期製造費用	1,506	1,727
計	3,547	3,873

※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2	2
工具、器具及び備品	0	0
計	2	3

※4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	23百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	21	8
工具、器具及び備品	10	4
その他	12	9
計	68	38

※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	6	9
工具、器具及び備品	3	7
その他	－	14
計	10	36

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	72,118,250	61,000	—	72,179,250

(注) 発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	439	84	—	523

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	2,163百万円	30円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	2,165百万円	利益剰余金	30円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月14日

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	72,179,250	84,000	—	72,263,250

(注) 発行済株式の総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	523	55	—	578

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	2,165百万円	30円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	2,890百万円	利益剰余金	40円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	98,504百万円	109,745百万円
現金及び預金勘定に含まれる預入 期間が3か月を超える定期預金	△62,006	△57,035
現金及び現金同等物	36,498	52,710

※2. 当連結会計年度に株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たにWestern Refrigeration Private Limited (以下、Western社) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにWestern社株式の取得原価とWestern社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,014百万円
固定資産	2,095
のれん	1,561
流動負債	△1,948
固定負債	△729
少数株主持分	△1,215
Western社株式の取得原価	2,777
Western社現金及び現金同等物	△110
差引: Western社取得のための支出	2,667

持分の取得により新たにAços Macom Indústria e Comércio Ltda. (以下、Macom社) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMacom社持分の取得原価とMacom社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	233百万円
固定資産	2,429
のれん	4,794
流動負債	△722
固定負債	△652
Macom社持分の取得原価	6,082
Macom社現金及び現金同等物	△66
差引: Macom社取得のための支出	6,016

※3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

連結子会社であるJackson MSC, Inc. (現Jackson WWS, Inc.) が譲り受けた資産及び負債と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	635百万円
固定資産	2,420
のれん	1,006
流動負債	△498
事業譲受による支出	3,564

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各現地法人がそれぞれ担当し、当社が中心となって各々の戦略の立案、事業活動の管理をしております。

したがって、当社グループは、エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「米州」、「欧州・アジア」の3つを報告セグメントとしております。

具体的には、日本セグメントには当社及び国内子会社を、米州セグメントには、HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. (米国) とその傘下であるHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION及びそれぞれの子会社とAços Macom Indústria e Comércio Ltda. (ブラジル) を、欧州・アジアセグメントには、Hoshizaki Europe Holdings B.V. (オランダ) とその傘下の子会社及び中国等に所在地のある当社の子会社を含んでおります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称を「北中米」から「米州」に変更しております。これに伴い、前連結会計年度についても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,909	28,760	9,192	178,863	—	178,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,191	377	997	4,567	△4,567	—
計	144,101	29,138	10,190	183,430	△4,567	178,863
セグメント利益	13,525	3,842	748	18,116	△1,633	16,483
セグメント資産	186,654	23,425	9,717	219,797	△18,010	201,787
その他の項目						
減価償却費	2,929	787	253	3,970	436	4,407
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,367	736	999	4,103	△226	3,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,633百万円には、のれんの償却額△1,337百万円、無形固定資産等の償却額△438百万円、棚卸資産の調整額△122百万円、その他セグメント間取引の調整等265百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△18,010百万円は、主にのれん等の未償却残高及びセグメント間取引の調整であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額436百万円は、報告セグメントに配分していない無形固定資産の償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△226百万円は、セグメント間取引の調整であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	148,507	40,008	16,997	205,513	—	205,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,532	637	1,094	5,263	△5,263	—
計	152,040	40,645	18,091	210,777	△5,263	205,513
セグメント利益	16,611	5,864	1,084	23,561	△3,509	20,052
セグメント資産	202,183	28,475	17,346	248,005	△15,023	232,982
その他の項目						
減価償却費	2,819	1,411	420	4,651	580	5,232
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,109	1,041	990	4,141	—	4,141

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,509百万円には、のれんの償却額△2,814百万円、無形固定資産等の償却額△583百万円、棚卸資産の調整額△266百万円、その他セグメント間取引の調整等154百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額△15,023百万円は、主にのれん等の未償却残高及びセグメント間取引の調整であります。
 3. その他の項目の減価償却費の調整額580百万円は、報告セグメントに配分していない無形固定資産の償却費等であります。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結子会社取得に伴う各資産の増減額を含んでおりません。
 5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	製氷機	業務用 冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	29,744	42,711	10,269	21,783	24,932	32,977	16,444	178,863

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他の地域	合計
140,701	23,649	14,512	178,863

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他の地域	合計
30,309	4,795	2,805	37,909

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	製氷機	業務用 冷蔵庫	食器 洗浄機	ディス ペンサ	他社仕入 商品	保守・ 修理	その他	合計
外部顧客への売上高	36,234	51,666	13,872	24,615	25,199	35,661	18,264	205,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	その他の地域	合計
148,498	33,918	23,096	205,513

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他の地域	合計
29,902	6,644	4,949	41,496

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州・アジア	全社・消去	合計
減損損失	16	—	—	—	16

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州・アジア	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州・アジア	全社・消去	合計
当期償却額	2	95	—	1,337	1,436
当期末残高	7	763	—	5,893	6,664

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社の買収時に発生したものであります。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州・アジア	全社・消去	合計
当期償却額	3	117	—	2,814	2,934
当期末残高	10	802	—	10,976	11,789

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社の買収時に発生したものであります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,749円06銭	2,012円90銭
1株当たり当期純利益金額	156円33銭	218円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	156円04銭	217円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,276	15,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,276	15,769
期中平均株式数(千株)	72,130	72,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	135	158
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(135)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)
(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名 称：Western Refrigeration Private Limited
事業内容：インドにおける冷蔵ボトルショーケース及び冷蔵・冷凍ストッカーの開発・生産・販売、保守サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

業務用冷蔵庫を含む当社グループ製品のインド国内での製造・販売、当社の支援によるWestern Refrigeration Private Limitedの製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

(3) 企業結合日

平成25年1月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

50.01%

本取得後においても、当社は既存株主が保有する株式を段階的に取得し、2016年末までに100%の株式を保有する予定です。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年2月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	2,565百万円
取得に直接要した費用	212
取得原価	2,777

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,561百万円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産の当社持分相当額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,014百万円
固定資産	2,095
資産合計	5,109
流動負債	1,948
固定負債	729
負債合計	2,678

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	478百万円	5年
商標関連資産	157	10
無形固定資産合計	636	6

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

当社の子会社であるHOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. が、Jackson MSC, Inc. (現Jackson WWS, Inc.) を新たに設立し、同社がThe Manitowoc Company, Inc. から、米国の食器洗浄機メーカーJackson MSC LLCの事業を譲受けました。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称：Jackson MSC LLC

事業内容：米国における食器洗浄機の開発・生産・販売・保守サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのグローバルな販売チャネルの活用、顧客の相互紹介、当社グループ製品との共同販売、当社の支援によるJackson WWS, Inc. の製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

(3) 企業結合日

平成25年1月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

(5) 結合後企業の名称

Jackson MSC, Inc. (現Jackson WWS, Inc.)

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月28日から平成25年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	3,564百万円
取得原価	3,564

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,006百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	635百万円
固定資産	2,420
資産合計	3,055
流動負債	498
負債合計	498

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	1,565百万円	10年
商標関連資産	300	非償却
技術関連資産	154	16
無形固定資産合計	2,020	11

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称：Aços Macom Indústria e Comércio Ltda.

事業内容：ブラジルにおけるフードサービス機器及び業務用冷蔵庫の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

製氷機を含む当社グループ製品のブラジル国内での製造・販売、当社の支援によるAços Macom Indústria e Comércio Ltda. の製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

(3) 企業結合日

平成25年7月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする持分取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 5,996百万円

取得に直接要した費用 85

取得原価 6,082

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,794百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 233百万円

固定資産 2,429

資産合計 2,662

流動負債 722

固定負債 652

負債合計 1,374

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
商標関連資産	942百万円	15年
顧客関連資産	954	12.5
無形固定資産合計	1,896	13

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 尾崎 司 (現 ホシザキ東京株式会社 代表取締役社長、
ホシザキ北関東株式会社 代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役 渡部 晴夫

③就任、退任予定日

平成26年3月27日

(2) その他

該当事項はありません。